

大企業からしつかり税金とろうよ

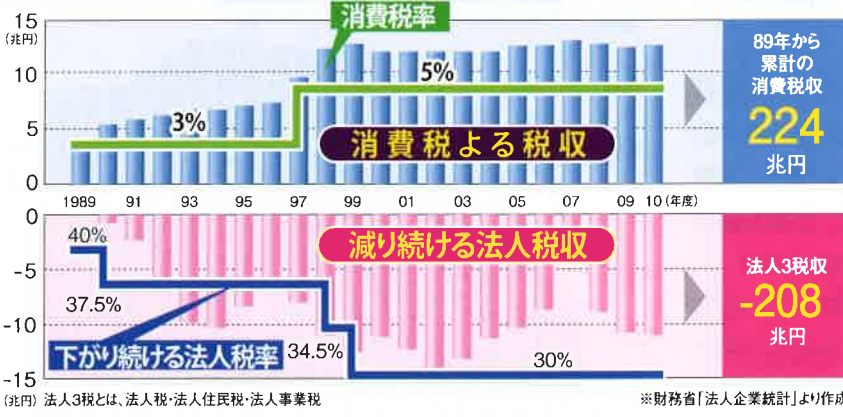


財政危機の原因

東日本大震災の復興にとりくむのに、今までどおりの税金の集め方・使い方ではないのでしょうか。財政危機の原因は、「大企業と大資産家を優遇した減税」による税収不足と、「大規模公共事業や軍備・米軍支援」など税金のムダ使いにあります。消費税の増税を考える前に、やるべきことがあります。

消費税の増税なんて必要ない!

税金のとり方を見直そうよ



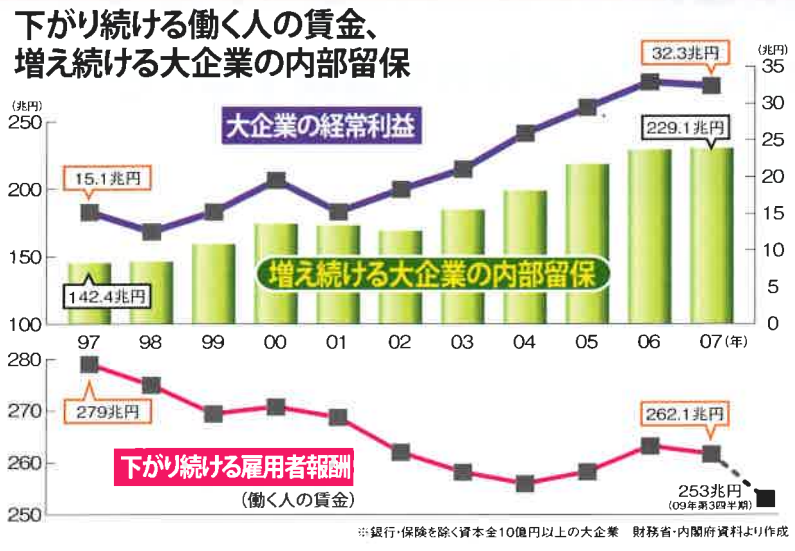
消費税増税は、震災復興と景気回復に逆効果

自動車や電機など大企業は大儲けをつづけ、内部留保を244兆円もためこんでいます。大企業にとって消費税は、価格に転嫁するだけの「痛くない税金」です。ところが消費税が導入されてから、大企業への減税はエスカレートして208兆円。消費税で集めた税金224兆円がその穴埋めにされてきました。

消費税増税は、震災復興と景気回復には逆効果です。住宅の建て直しや修繕費など、何から何まで買い揃えなければならない被災者にもかかっているのが消費税です。10%に増税するなんて許せません。

震災復興の財源も社会保障財源も、まず内部留保を244兆円も貯め込んでいる大企業の法人税減税や大金持ちの優遇税制を改めるべきです。

賃下げ・増税もうイヤッ



賃下げ・増税・社会保障の一体改悪許さない!



1997年から、賃金が下がりつづけ、消費税が5%に増税されてきました。しかも医療・介護など社会保障は後退し、国民負担は増える一方。もうこんな「賃下げ・増税・社会保障の一体改悪」は許せません。

税金の使い方も見直そうよ!

戦闘機の新規購入や米軍基地のゴム移転への補助、高速道路や空港建設など膨大な税金のムダ使いを、いまこそ見直すべきです。これらの税金を復興財源に回すべきです。

消費税増税に反対する請願署名

20 年 月 日

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

請願趣旨

消費税は、大震災の被災者と労働者・国民をいじめる最悪の税金です。政府・財界は、その消費税の増税を、「社会保障の財源のためだ」「財政再建のためだ」「震災復興のためだ」など、言を左右にさかんに主張されます。

消費税を導入してから22年が経過しましたが、社会保障は後退の一途をたどり、導入してからのほうが国家財政は赤字を膨らませています。賃金が1997年から下がり続けているのに、消費税に加え、税金・社会保険料の負担が増え続け、生活協同組合の家計調査でも、家計収入は減少し、消費支出は縮小する一方です。年収200万円以下の労働者が1000万人を超え、失業と雇用不安が高まる一方で、いよいよデフレ不況・消費不況は深刻です。減税と利潤拡大を享受しているのは、大企業だけです。

被災者の生活再建、被災地の復興にとって地域経済の活性化、内需拡大が欠かせません。景気回復の道は、労働者の賃金の底上げと、中小企業への支援を抜本的に強化することがセットで求められています。消費税の増税で、被災者や労働者、中小企業をいじめることは、日本の経済と国民生活を破壊する道であり、復興をいよいよ困難にするものです。

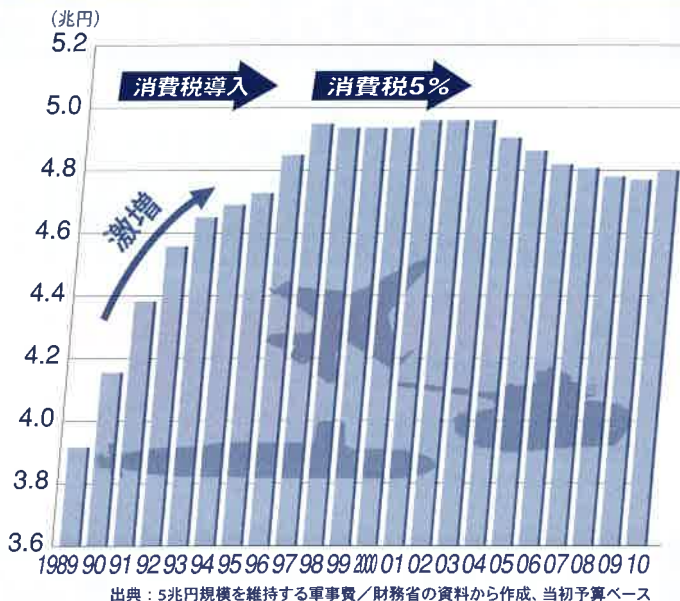
「事実上潤うのは大企業だけ」「大企業だけの特権」である法人税減税や税制を改めれば税収を増やせます。「金持ち減税」もやめるべきです。税金の使い方も、軍備の更新や米軍への思いやり予算をやめる、大規模開発は見直すなど、抜本的な改革をめざすときです。

以上のような趣旨から、以下の点について要請いたします。

消費税が導入されても 社会保障は悪くなるばかり

	導入前1988年	→	2008年(平成20年)
健康保険本人の医療費	1割負担	→	3割負担に超激増
老人医療の自己負担(外来・月)	400円	→	1割～3割負担に超激増
国民年金保険料(月額)	7,700円	→	14,410円。約2倍に
厚生年金の支給開始年齢	60歳から	→	65歳から、に延期
年金支給額の平均	現役・月給の68%	→	47.7%に大幅減額
介護保険料負担	0円	→	平均4,300円
後期高齢者医療制度	なかった	→	2008年4月から導入強行

メスを入れて! 5兆円規模の軍事費



請願項目

- ① 消費税の増税は行わないこと
- ② 緊急に食料品など暮らしにかかる消費税を減税すること

氏名	住所